

学生の半数が奨学金を

「奨学金」というイメージは、本来は学業に優れているにも関わらず経済的な理由等で進学が困難な方が対象で、少數の学生だと思っていたのですが、今や半数以上が奨学金を受けている状況となっていますが、問題なのは、学費高騰が続いていることにより、卒業

と同時に莫大な借金を背負わなければならぬ現実です。
返済は概ね15年なので、22歳で卒業すると37歳です。3百万円借りると、30歳にはまだ奨学金返済だけで150万円程度残っており、これでは生活に余裕が見出せません。また、返済を親が行っている家庭も大変なことになります。それから、改善を求めています。

求められる奨学金の充実を

結婚を躊躇する一因にも

先日NHKの特集番組で、奨学金の返済で生活が圧迫され、結婚もできないという現実に苛まれている若者の姿が映し出されました。国立社会保障・人口問題研究所の調査結果によると、独身者のうち男性の7割、女性の6割に交際相手がないという中には、経済的理由が主である方も少なくなく、国全体での奨学金への考え方を問い合わせべきだと思います。

ここで衝撃的な数字を見てください。国公私立大学の授業料等の推移で、昭和50年度から平成26年度までの40年間に、国立大学で授業料・入学料が約9・5倍、公立（県立）大学では17・7倍、私立大学では4倍になっており、国立大学と公立大学の授業料はほぼ同じで

すが、公立大学の入学費が10万円高くなっています。私大は、運営費用への国の補助金が、財政難、私大の定員増などで、学生への補助金はピーク時の6割に減り、平成26年には9・9%になっています。

昨年11月に公表されたOECD（経済協力開発機構）加盟国の中GDPに占める教育への公的資金の支出割合は、加盟国32か国中で最下位（5年連続）でした。加盟国の大半は、大学は肥料・無償で、ほとんどが経済的に学びやすい環境となっているのです。



学費値下げを広島県から

家庭の所得が上がらない中での授業料値上げは現実的でありません。もはや奨学金なしには大学に行けない世帯は半数を超えました。15年後には、国立大学の授業料が年100万円近くになるとの試算もあります。

このままでは結婚だけでなく、次世代に教育費をかけるどころか、育てられない、産めないということもなりかねないと思います。
広島県で出来ることを提案していますが、県立大学の授業料は年間53万5800円です。現在の学生数は約2500名なので、10万円軽減したら約2億5000万円減です。一方、大学に毎年補助しているのが約36億円で、その約2億5000万円の負担を行えないのかというものです。宇宙に建設予定案のサッカースタジアムに何十億円かけることに必然性を感じません。
広島県からえていこう、安心して結婚できる環境にしていこうというのが、私たちの意見です。

平成28年度補正予算編成に対する提言

今回の補正予算編成にあたり、3つのポイントを知事に問い合わせを求めてきました

県政に対する考え方を求めました

A 国が進めようとしている緊急経済対策事業は、広島県税収の増減等の詳細な内訳を把握し、本県経済の状況を細かく分析し選定する必要がある。
Q 県内の景気は、全体としては緩やかな回復基調を続けていることから、本県では、国が8月に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」に呼応し、一億総活躍社会実現への加速、21世紀型のインフラ整備、防災対策の強化など、将来の基盤となる社会資本整備に向けた投資を行う。

Q 国の経済対策事業が実施された場合、直ちに工事に着手し、経済効果を生み出すため、公共事業はもとより、事業の優先順位を定め、事前に設計の準備に取り組むなど、国の緊急経済対策に迅速に対応できる体制を整備すること。

A 各予算事業の成果目標は、実施事業の内容を踏まえて設定し、どのような成果を生み出そうとしているのか明らかにするとともに、目標を踏まえて事業の検証を行うこと。また事業の成果目標を掲げるのが困難なら、事業中止や見直しを行うこと。

Q ひろしま未来チャレンジビジョン（※1）の「目指す姿」実現のため、事業群（ワーク）の成果目標に対する仮説・目論見などを検証、評価した結果を踏まえ、各事業の再構築や拡充を行うPDC.Aサイクル（※2）に基づく施策マネジメント（※3）を行つており、今後も続けていく。

◆ 事業内容と成果目標の整合が取れていれば、補正予算要求事業が多く見受けられたり、指摘課題への回答内容が、いずれも明確なものではなく、まるで

「私たちには事業に肅々と取り組んでいますが、何か？」とも感じる姿勢にがっくりしたものですが、補正予算とは、本来の予算編成では不足する見込みから議会に上程するもので、これを踏まえ私は、補正予算を組むべき内容かどうか、そして事業内容と成果目標の整合性が乏しいのではないかと判断したから質問しているので、分かりやすい回答を求めていましたが、難解な行政用語などで議会をけむに巻くような姿勢は看過できません。

補正予算も県民の貴重な税金は変わりなく、今後も厳しく改善を求めていきます。

PDC.Aサイクル（※2）品質改善や経費削減、環境マネジメントなどで用いられる管理手法の一つ。Plan（計画）、do（実行）、check（評価）、act（改善）のステップを繰り返し、つねに不都合を改善しながら次に計画に周期ごとの成果を反映させて、業務の質を継続的に向上させていくことが特徴。

する手法のこと。

